

低所得世帯の保険・共済の加入状況

日本大学

岡田 太

1. はじめに

（1）問題意識

本研究の目的は、低所得世帯の保険・共済の加入状況や意識について明らかにすることである。ここでいう低所得とは、貧困または生活困窮を示唆するものとして使用しているが、低所得についての明確な基準は存在しない。「年収 300 万円以下」を指すことが多いが、住民税非課税世帯を指すこともある。

生命保険に関する意識調査については、生命保険文化センターをはじめ多くの調査が行われているが、低所得世帯に焦点をあてたものはほとんどみられない。

そこで、本研究は母子世帯と相対的貧困世帯を対象に、保険・共済加入の実態についての説明を試みたい。

（2）調査方法

全労済協会「共済・保険に関する意識調査結果」（2020年）を使用する。

2. 既存調査

（1）生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」

同調査は、多くの研究で使用される代表的なものである。「父子・母子世帯」があり、加入状況を概観する。

（2）厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」

同調査は一人親世帯の状況を知るうえで有意義な調査である。もっとも、社会保険の加入状況については調査されているが、民間保険についてはとりあげられていない。

（3）内閣府「親と子の生活意識に関する調査」

本研究における相対的貧困世帯は、同調査の相対的貧困層の定義を使用する。

【令和2年度 日本保険学会全国大会】

第Iセッション（経済、経営、商学系）

報告要旨：岡田 太

3. 全労済協会「共済・保険に関する意識調査」結果

(1) 一人親世帯

(2) 相対的貧困世帯

当日の報告で明らかにしたい。

4. おわりに

当日の報告で明らかにしたい。